

ESD 推進ネットワーク 全国フォーラム 2018

SDGs（持続可能な開発目標）を地域で達成していくための人づくり：
地域 ESD 拠点の可能性

日時 平成 30 年 11 月 30 日（金）13:00-18:00
12 月 1 日（土）9:30-14:30

会場 国立オリンピック記念青少年総合センター
全体会：カルチャー棟 小ホール
分科会：分科会用会議室（カルチャー棟、センター棟）

主催 ESD 活動支援センター、文部科学省、環境省

共催 独立行政法人国立青少年教育振興機構

後援 日本ユネスコ国内委員会

協力 (一財)北海道国際交流センター、(一社)環不知火プランニング、(一社)長野県環境保全協会、
大牟田市教育委員会、岡山 ESD 推進協議会、環境教育ネクストステップ研究会、
北九州 ESD 協議会、近畿 ESD コンソーシアム、(公財)キープ協会、
(公財)京都市環境保全活動推進協会、(公財)五井平和財団、(公財)水島地域環境再生財団、
(公財)ユネスコ・アジア文化センター、(公社)日本ユネスコ協会連盟、
国連大学サステイナビリティ高等研究所、JICA 広報室地球ひろば推進課、
信州 ESD コンソーシアム、新宿ユネスコ協会、地球環境パートナーシッププラザ、
筑波大学附属坂戸高等学校、津山圏域クリーンセンターリサイクルプラザ、
(特非)持続可能な開発のための教育推進会議、(特非)日本ジオパークネットワーク、
(独)国立女性教育会館、豊橋ユネスコ協会、日本 ESD 学会、(認定特非)開発教育協会、
(認定特非)地球市民の会、(認定特非)日本ボランティアコーディネーター協会、
藤クリーン株式会社、羅臼町教育委員会、立教大学 ESD 研究所

[五十音順]



ESD 活動支援センター
Education for Sustainable Development

プログラム

■ 11月30日（金） 13:00～18:00

総合司会：腰塚 安菜さん

(ESD活動支援センター平成28年度・平成29年度社会人ユースESDレポーター)

12:15	受付開始
13:00	開会
13:00～	開会挨拶
13:15	大山 真未さん（文部科学省 国際統括官） 中井 徳太郎さん（環境省 総合環境政策統括官） 阿部 治さん（ESD活動支援センター センター長）
13:15～	フォーラム導入
13:40	①フォーラムの目的とプログラムの概要 鈴木 克徳さん（ESD活動支援センター 副センター長） ②ESD推進ネットワークの「可視化」（見える化）の意義 佐藤 真久さん（東京都市大学大学院環境情報学研究科 教授／ ESD推進ネットワークの可視化に関するタスクフォース 座長）
13:40～	セッション1：基調パネルディスカッション
15:20	<small>持続可能な開発目標</small> SDGsを地域で達成していくための人づくり・ESDのさらなる展開に向けて 地域の課題の解決をめざす様々なセクターの実践についてお話をうかがい、異なる分野や組織の活動が「つながる」ことで、地域レベルでのSDGsの達成、持続可能な地域づくりに貢献する人づくりを効果的に行う方法について学び合います。 モデレーター 関 正雄さん（損害保険ジャパン日本興亜株式会社CSR室 シニアアドバイザー／明治大学経営学部 特任教授） パネリスト 【企業の立場から】百瀬 則子さん（ユニー株式会社 顧問） 【学校の立場から】大澤 厚美さん（彦根市立佐和山小学校 校長） 【地域の立場から】五十嵐 実さん（学校法人日本自然環境専門学校 学校長／公益財団法人鼓童文化財団 理事長） 【ESD活動支援センターの立場から】澤 克彦さん（九州地方ESD活動支援センター） 柴尾 智子さん（ESD活動支援センター 次長）
(10分)	(休憩)
15:30～	セッション2：ポスター発表・情報交流セッション
16:30	持続可能な社会づくりのための多様な活動紹介 全体会場場前の展示スペースで、持続可能な社会づくり、人づくりにかかわる50の組織・団体の展示を参加者が自由に訪問し、様々な活動について学びます。ポスター発表も行われます。 展示そのものは、フォーラム中を通じて行われています。
16:30～	セッション3：ESD関係省庁施策とESD推進ネットワークへの期待
18:00	持続可能な社会づくりのための消費者行動をめぐる諸課題を中心にー 消費者の賢い選択に向けたESD関係省庁の具体的施策について学び、実践に活かすためのセッションです。 モデレーター 二村 睦子さん（日本生活協同組合連合会 組織推進本部長） ESD関係省庁からの発表 米山 眞梨子さん（消費者庁消費者教育・地方協力課 消費者教育推進室長） 倉見 昇一さん（文部科学省初等中等教育局教育課程課 主任学校教育官） 中川 一郎さん（農林水産省大臣官房政策課環境政策室長） 鈴木 弘幸さん（環境省環境再生・資源循環局 リサイクル推進室長 室長補佐）
18:30～ 20:00	懇親会（希望者のみ、会費制） 場所：カルチャー棟2階 レストラン「とき」

■ 12月1日(土) 9:30~14:30

9:00	受付開始
9:30 ~ 11:30	セッション4：分科会 地域ESD拠点：活動成果と可能性 5つの分科会テーマごとに、原則、地域ESD拠点に登録済みの組織・団体のESD実践について、プロセス、成果、課題等を含めて共有します。それぞれの発表実践例が参加者の活動にヒントを提供し、さらに、地域ESD拠点の登録への関心につながることを期待されます。 ■分科会1■ 学校と地域ですすめるESD <u>ファシリテーター</u> 中澤 静男さん(奈良教育大学次世代教員養成センター准教授/近畿ESDコンソーシアム事務局長) <u>実践発表</u> 水谷 瑞希さん(信州ESDコンソーシアム・信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設 助教) 加藤 明子さん(福島工業高等専門学校グローバル化推進センター センター長) <u>コメンテーター</u> 原 理史さん(中部地方ESD活動支援センター) 進藤 由美さん(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU) 国際教育交流部長) ■分科会2■ 自然災害に備える人づくり <u>ファシリテーター</u> 松原 裕樹さん(NPO法人ひろしまNPOセンター事務局長/中国地方ESD活動支援センター) <u>実践発表</u> 大野 覚さん(認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ 事務局長) 前田 眞さん(NPO法人えひめリソースセンター 2018年7月豪雨災害支援南予担当/ 愛媛大学社会連携推進機構 教授(地域連携コーディネーター)) <u>コメンテーター</u> 蒔田 尚典さん(近畿地方ESD活動支援センター) 佐々木 克敬さん(宮城県多賀城高等学校 校長) ■分科会3■ 地域と「国際」をつなぐESD <u>ファシリテーター</u> 松本 一郎さん(島根大学大学院 教育学研究科(教職大学院) 教授) <u>実践発表</u> 池田 誠さん(一般財団法人 北海道国際交流センター(HIF) 事務局長) 岩永 清邦さん(認定NPO法人 地球市民の会 事務局長/公益財団法人 佐賀未来創造基金 副理事長) <u>コメンテーター</u> 井上 郡康さん(東北地方ESD活動支援センター 統括) 齋藤 克義さん(独立行政法人国際協力機構(JICA) 広報室 地球ひろば推進課 課長) ■分科会4■ ユースの関わり、ユースの巻き込み <u>ファシリテーター</u> 青山 真弓さん(公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会) <u>実践発表</u> 下枝 洋さん(名古屋ユネスコ協会 会長) 塚原 佑奈さん(北九州ESD協議会 サブコーディネーター(北九州市立大学 地域創生学群3年)) <u>コメンテーター</u> 伊藤 博隆さん(関東地方ESD活動支援センター) 高橋 尚也さん(日本科学未来館科学 コミュニケーター) ■分科会5■ 体験活動を提供する施設のESD <u>ファシリテーター</u> 大崎 美佳さん(北海道地方ESD活動支援センター/環境省北海道環境パートナーシップオフィス EPO 北海道) <u>実践発表</u> 是安 聡一郎さん(国立大雪青少年交流の家 企画指導専門職) 鳥屋尾 健さん(公益財団法人キブ協会環境教育事業部 事業部長/ 山梨県地球温暖化防止活動推進センター 事務局長) <u>コメンテーター</u> 大本 晋也さん(独立行政法人 国立青少年教育振興機構 理事/国立淡路青少年交流の家 所長) 重 政子さん(NPO法人 持続可能な開発のための教育推進会議(ESD-J) 代表理事/ 公益社団法人ガールスカウト日本連盟 成人トレーニング特別委員会委員)
(90分)	(昼食休憩)
13:00 ~ 14:25	セッション5：全体総括 分科会成果を共有します。また、フォーラム全体をふりかえり、成果と今後の展望を共有します。 <u>モデレーター</u> 安田 昌則さん(大牟田市教育委員会 教育長) ■分科会成果報告■ 各分科会代表による発表 <u>総括コメント</u> 竹内 よし子さん(四国地方ESD活動支援センター統括/NPO法人えひめグローバルネットワーク 代表理事) 及川 幸彦さん(東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター主幹研究員/日本ユネスコ国内委員会 委員)
14:25~ 14:30	閉会挨拶 大本 晋也さん(独立行政法人 国立青少年教育振興機構 理事/国立淡路青少年交流の家 所長)
14:30	閉会

開催目的

1. ESDに関する最新の国際動向、国内動向を共有するとともに、「ESD 推進ネットワーク」のこれまでの到達点を共有する。
2. SDGs 達成に向けた意識・行動変革を進める ESD という意識の共有をすすめる。
3. 「ESD 推進ネットワーク」において重要な役割を担う地域 ESD 拠点の活動と可能性について、具体的活動事例に基づいた経験の交流を行うことで、地域 ESD 拠点間のつながりを深め、活動の深化、高度化を図る。また、地域 ESD 拠点の活動を学ぶことにより、地域 ESD 拠点への関心を喚起し、地域 ESD 拠点登録の促進を図る。
4. 分野、セクターを超えて多様な主体が連携・協働して ESD を推進（質的向上・量的拡大）するために、お互いに面識をつくり、地域を越えて実践例をもとに学び合い、ESD 推進方策について意見交換を行う機会とする。

フォーラム導入

① フォーラムの目的とプログラムの概要

鈴木 克徳（すずき かつのり）

ESD 活動支援センター 副センター長

プロフィール：

1976年に環境庁に入庁、特に環境計画、廃棄物管理、国際環境政策等に携わる。2002年から国連大学高等研究所で ESD プログラムを立ち上げ、ESD 地域拠点（RCE）などを推進。2007年から金沢大学で北陸の ESD 推進に努める。同年 ESD-J 理事に就任。2017年から ESD 活動支援センター副センター長。

概要：

ESD 推進ネットワーク全国フォーラムは、持続可能な社会を担う人づくりに関わる多様なステークホルダーが一堂に集い、ESD に関する最新の内外の動向、ネットワーク形成の状況を共有するとともに、相互のつながりを構築・強化することにより、ネットワークが成長するための機会として開催します。

ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2018 では、持続可能な開発目標（SDGs）を地域で達成していくための人づくりとしての ESD と ESD 推進ネットワークにおいて重要な役割を担う地域 ESD 活動推進拠点に焦点をあてて、意見交換を行います。

初日には、「SDGs を地域で達成していくための人づくり・ESD のさらなる展開に向けて」と題する基調パネルディスカッション、40 を超える団体によるポスター発表・情報交流セッション、ESD 関係省庁の関連施策の紹介を、2日目には5つの分科会と、2日間の討議結果を踏まえた全体総括を行います。

② ESD 推進ネットワークの「可視化」(見える化)の意義

佐藤 真久 (さとう まさひさ)

東京都市大学大学院環境情報学研究科 教授／

ESD 推進ネットワークの可視化に関するタスクフォース 座長

プロフィール：

英国国立サalford大学にて Ph.D 取得 (2002 年)。IGES 研究員 (環境教育、能力開発)、ACCU シニア・プログラム・スペシャリスト (国際教育協力) を経て、現職。現在は、協働ガバナンス、社会的学習、中間支援機能などの地域マネジメント、組織論、学習・教育論の連関に関する研究を進めている。現在、UNU-IAS 客員教授、ESD 円卓会議委員、JICA 技術専門委員 (環境教育)、IGES シニア・フェロー、UNESCO ESD・GAP フォーカルポイント (PN1) などを兼務。

概要：

UNESCO の GAP 会合 (2018 年 4 月、San Jose、Costa Rica) でも指摘がなされたように、Post-GAP (2020-) において、GAP 優先領域 (政策、機関包括、教育者、ユース、地域社会) の有機的連関による相乗効果が期待されている。本講演者は、ESD ネットワーク可視化検討タスクフォースの座長として、昨年度から、ESD ネットワーク可視化について関係者らとともに議論を深めてきた。ESD ネットワークは、組織間の連携 (ネットワーク) を意味するものだけではなく、ESD の拡充にむけた作業ネットワーク (ワーキングネット) の意味を有する。本取組は、ESD ネットワーク全体の現況を外部に発信することだけでなく、事例の掘り下げを通して、関係主体の取組の改善 (内的) をも目的としている。さらには、ESD ネットワークの経年的な質的变化、量的変化を可視化することも目的としている。現段階では、全国規模の ESD ネットワークの可視化を中心に作業を行っているが、今後は、地方 (ブロック規模) の ESD ネットワークや地域 ESD 拠点の取組についても、データを入手・蓄積し、可視化に向けた議論を深めていくことが期待されている。

セッション1 基調パネルディスカッション

SDGs（持続可能な開発目標）を地域で達成していくための人づくり・
ESDのさらなる展開に向けて

事例① 「お買い物で地球を守る」市民インタープリターの活躍 未来の子ども達のために SDGs

百瀬 則子（ももせ のりこ）
ユニー株式会社 顧問

プロフィール：

ユニー株式会社で、中京本部東浦店副店長、環境社会貢献部長等を務め、2017年のユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社執行役員を経て、2018年から現職。
環境省、農林水産省、経済産業省の委員、日本チェーンストア協会委員等を歴任。
環境カウンセラー、消費生活アドバイザー、地球温暖化防止コミュニケーター。

発表事例の概要：

ユニーは、地域に根差したスーパーです。環境・経済・社会の調和を重視した「ひとづくり・ものづくり・コミュニティづくり」を本業の中で推進し、さらにESDに取り組むことで、持続可能な社会構築を、地域やお客様と一緒に、「お買い物」を通して進めています。

商品を購入することで、地球環境保全や生物多様性の推進に貢献でき、生産者の生活を支援することができる—それらを学び実践する「買い物行動変革」を促す活動は、換言すればSDGs 12の「つくる責任 つかう責任」の体験型学習です。

ここで活躍しているのが、2007年から開催されている市民講座「なごや環境大学」インタープリター養成講座の、10歳から73歳までの卒業生です。地域の中で「市民が市民に伝える」というこのESDのスキームは、防災学習や高齢者を見守る活動にも展開しています。

「スーパーは地域のコミュニティセンター」を目指して、インタープリターと一緒にESDを推進していきます。



セッション1 基調パネルディスカッション

SDGs（持続可能な開発目標）を地域で達成していくための人づくり・
ESD のさらなる展開に向けて

事例② 滋賀県発！ 「サステイナブル滋賀×SDGs」の展開

大澤 厚美（おおさわ あつみ）

彦根市立佐和山小学校 校長

プロフィール：

彦根市立佐和山小学校長として「Think Globally Act Locally」を学校教育目標とし、ESD を基盤とした学校づくりをめざしています。一小学校からの発信が、SDGs で滋賀県全体につながることを夢見てサステイナブル滋賀の実現に尽くします。滋賀県第3期教育振興基本計画審議会委員としても『SDGs の視点を滋賀の教育に』を意見し現在策定準備が進んでいます。

発表事例の概要：

滋賀県には、琵琶湖や文化遺産、先人たちが育んできた精神があります。これらの『滋賀ならではの』の宝を守り受け継ぐ使命が滋賀の教育にあります。滋賀の教育に SDGs の視点をしっかり取り入れて、子供、若者を含む滋賀県民の未来に対する行動を促していくムーブメントが、今起き始めています。企業、NPO、大学、学校などの多様な主体が SDGs でつながり、様々なアプローチで行動するムーブメントの一端を紹介します。

『滋賀ならではの学び』をめざすためには、行動につながる学び（ESD）こそが基盤に据えられることが求められます。私は滋賀県の一小学校長ですが、このムーブメントが少しでも滋賀の地、日本の地に広がるように子供と共に ESD の実践を発信していきます。

今年度、笹川平和財団海洋教育政策研究所の助成を受けて、海洋教育パイオニアスクールに認定され、『琵琶湖から海への発信』をテーマに地域の活動ネットワークを巻き込みながら、子供の行動を発信していきます。



セッション1 基調パネルディスカッション

SDGs（持続可能な開発目標）を地域で達成していくための人づくり・
ESDのさらなる展開に向けて

事例③ 様々なコラボレーションとしての ESD 活動

五十嵐 実（いからし みのる）

学校法人日本自然環境専門学校 学校長／公益財団法人鼓童文化財団 理事長

プロフィール：

子供のころから身近な生物が好きで、観察、飼育などを趣味としていた。日本でも少ない自然環境の専門学校を運営。合わせて世界で和太鼓の演奏を行う鼓童と出会い、その財団の理事長職も兼ねている。地域 ESD 活動推進拠点に両者登録済み。他にも環境関連の団体に関係を持っている。これらと連携を取りながら ESD を推進していく予定。

発表事例の概要：

私は現在、複数の ESD 関連の団体に属しております。それは様々な環境系の組織に関わり、その特性を理解しそれぞれが協働することにより、より広く多様性に富んだ ESD の活動が可能になると思っているからです。ESD はわかりにくいし、認知度も乏しく普及は困難であったことは事実です。私もそこは非常に苦労したところです。しかし、SDGs というある意味、世界共通プラットフォームができたことにより、私のかかわってきた活動が整理されてきた感があります。特に「パートナーシップで目標を達成しよう」という 17 番目の目標はそれぞれの団体間を結び付けていく可能性を持っていると思います。ESD とは「先祖代々子々孫々人類がより良く暮らしていけるための学び」であると思います。その為に活動ネットワークを広げていくことは必要不可欠であると思います。その事を踏まえて今後も積極的に「つなげる」ことを実践していきたいと思います。



セッション1 基調パネルディスカッション

SDGs（持続可能な開発目標）を地域で達成していくための人づくり・
ESD のさらなる展開に向けて

事例④ 教育委員会との連携は1日にしてならず

澤 克彦（さわ かつひこ）
九州地方 ESD 活動支援センター

プロフィール：

2007年9月より九州地方環境パートナーシップオフィス（EPO九州）業務に従事し、協働取組や環境教育/ESD活動の企画コーディネートを担当。

2017年7月より九州地方 ESD 活動支援センター開設とともに、ESD 推進ネットワークに携わる。

発表事例の概要：

2017年7月に開設された8つの地方 ESD センターでは、地域 ESD 拠点等と連携し地域の ESD 推進ネットワークを広げる場づくりや企画を行っている。

そうした中、九州 ESD センターが教育委員会や大学などと連携して、広域ブロックの「ハブ」の役割を発揮できた取組を紹介し、今後の ESD 推進ネットワークづくりについて提案したい。

具体的な事例として大牟田市教育委員会と共催した「ユネスコスクール・ESD 全国実践交流会」のプロセス、九州 ESD センター主催となる「学び合いフォーラム」との連携についてご紹介したい。

また、福岡教育大学との連携による広域的な教育委員会や指定校との関係構築についても紹介する。

今後の展望として SDGs によって取組の幅がさらに広がり、地域ごとのプロセスの多様性をふまえた ESD 推進ネットワークの役割についても意見交換したい。



セッション3 ESD 関係省庁施策と ESD 推進ネットワークへの期待 持続可能な社会づくりのための消費者行動をめぐる諸課題を中心にー

持続可能な開発目標(SDGs)の推進と消費者政策

米山 眞梨子 (よねやま まりこ)

消費者庁消費者教育・地方協力課 消費者教育推進室長

プロフィール：

平成 23 年 6 月より消費者庁に勤務。消費者教育の推進に関する法律の成立施行後、消費者教育推進会議の設置、消費者教育の推進に関する基本的な方針の策定等の実務を担当した。その後、消費者安全課及び事故調査室の課長補佐を経て、平成 30 年 1 月より、消費者教育推進室長として、再び消費者教育を担当している。

発表事例の概要：

2015 年 9 月に国連の持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、経済・社会・環境をめぐる広範な課題について、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」世界の実現を目指す国際目標です。

消費者庁は、この国際目標の達成に寄与するため、安全・安心で豊かに暮らすことができる社会を実現するという使命の下、消費者基本計画に基づき、様々な施策を推進しています。

具体的には、消費者が主役となって選択・行動できる社会の形成に向け、エシカル消費の普及啓発を始め、ライフステージに応じた体系的な消費者教育の推進を図るとともに、食品ロスの削減、消費者志向経営の推進などに取り組んでいます。

今回は、消費者市民社会を目指す消費者教育の推進と、エシカル消費の普及啓発に関する施策を中心に紹介します。



「エシカル・ラボ in 秋田」(平成 30 年 9 月)



「子ども霞が関見学デー」の様子(平成 30 年 8 月)

セッション3 ESD 関係省庁施策と ESD 推進ネットワークへの期待

持続可能な社会づくりのための消費者行動をめぐる諸課題を中心に

持続可能な社会を目指した消費者教育について

倉見 昇一（くらみ しょういち）

文部科学省初等中等教育局教育課程課 主任学校教育官

プロフィール：

文部省初等中等教育局小学校課

大分県臼杵市教育委員会 教育次長

文部科学省初等中等教育局児童生徒課 課長補佐

筑波大学附属久里浜特別支援学校 副校長

福井大学教授

現職（文部科学省初等中等教育局教育課程課主任学校教育官）

発表事例の概要：

消費者基本法（平成 16 年制定）や消費者基本計画（平成 17 年決定）を踏まえ、現行の学習指導要領（平成 20、21 年改訂）においては、消費者教育の内容が充実されています。

その中で、例えば、高等学校家庭科では、消費生活と環境とのかかわりについて理解し、具体的な事例を通して、持続可能な社会を目指し、環境負荷の少ない生活について考え、自らの生活意識やライフスタイルを見直す学習などが行われています。

こうした学習については、平成 29、30 年に公示された新しい学習指導要領においても、引き続き、充実を図っています。

今回は、このような学校における持続可能な社会を目指した消費者教育について御紹介します。

セッション3 ESD 関係省庁施策と ESD 推進ネットワークへの期待

持続可能な社会づくりのための消費者行動をめぐる諸課題を中心にー

持続可能な社会づくりにおける農林水産分野の生物多様性保全の取組

中川 一郎（なかがわ いちろう）
農林水産省大臣官房政策課 環境政策室長

プロフィール：

広島県出身

平成 2 年 農林水産省入省

平成 11 年 ジェトロ バンコクセンター 駐在

平成 22 年 東海農政局 企画調整室長

平成 24 年 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議事務局 企画官

平成 27 年 農林水産省 消費・安全局 植物防疫課 検疫対策室長

平成 28 年 4 月～ 農林水産省 大臣官房 政策課 環境政策室長

発表事例の概要：

農林水産省は、2007 年に「農林水産省生物多様性戦略」を策定し、農林水産分野における生物多様性保全の取組を進めてきました。農林水産業における生産や農山漁村の文化、景観の形成は、生物多様性の恵みによって成り立っており、他方で生物多様性は主に地域社会に暮らす人々の日々の活動の中で守られています。持続可能な農林水産業を推進するには、国民一人一人が生物多様性の重要性を認識し、多様な主体が連携して行動することが不可欠だと考えています。

また、農林水産省は国連生物多様性の 10 年日本委員会（UNDB-J）の構成団体として、生物多様性の主流化を進める取組のひとつとして、農林水産版の MY 行動宣言リーフレットを作成し、農林水産業にかかわる身近な活動の中で生物多様性を守る取組を啓発しています。

さらに、食品ロスは世界的な問題となっております。食品ロスを削減するためには、消費者の皆さんができることから取り組んでいくことが重要です。



セッション3 ESD 関係省庁施策とESD 推進ネットワークへの期待

持続可能な社会づくりのための消費者行動をめぐる諸課題を中心にー

循環型社会形成に繋がる情報発信

鈴木 弘幸 (すずき ひろゆき)

環境省環境再生・資源循環局 リサイクル推進室 室長補佐

プロフィール：

環境省環境教育推進室、大臣官房総務課で国会対応、危機管理調整官、水銀に関する水俣条約現地総括を経て、平成 27 年 3 月からリサイクル推進室で各種リサイクル等企画担当室長補佐。東京 2020 大会の入賞メダルをリサイクル由来の金属で作るメダルプロジェクトも担当。

発表事例の概要：

SDGs 目標 12「持続可能な生産消費形態を確保する」の中に記載されている、「人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。」を実現するため、消費者の 3R 行動を促すプラスチック資源循環等の消費者への情報発信は大切である。

今回の発表では、ペットボトルリサイクルを含めたプラスチック資源循環や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会の入賞メダルを小型家電リサイクル由来の金属で作製する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」を通じた、消費者ひとり一人の 3R 意識を高め行動を促す情報発信をどのように展開することが有用なのかについて発表する。



セッション4 分科会1：学校と地域ですすめるESD

実践発表① ユネスコエコパークにおけるESD ～志賀高原ユネスコエコパークの事例から～

水谷 瑞希（みずたに みずき）

信州ESDコンソーシアム・信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設 助教

プロフィール：

信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設（助教）。2002年に名古屋大学で博士（農学）取得後、福井県庁に入庁し、自然保護行政、農林水産行政に携わる。2015年より現職。専門は森林生態学。信州大学で環境教育を担当するほか、信州ESDコンソーシアム（2017年～）のESDコーディネーターとしてESDの普及に取り組んでいる。

発表事例の概要：

生物圏保存地域（Biosphere Reserve；略してBRとも）は、ユネスコが1971年に開始した「人間と生物圏」計画（MAB計画）の一事業である。BRは国内では『ユネスコエコパーク』と呼ばれ、2018年現在、9地域が登録されている。BRは生態系の保全と持続可能な利活用の調和、すなわち自然と人間社会の共生を目的としており、「持続可能な発展のモデル地区」と位置づけられている。このためBRはESDを推進するフィールドとして好適であると同時に、ESDはBRの理念を実現する駆動因といえることができる。

本事例報告では、志賀高原観光協会・ガイド組合によるESDを意識した校外活動向けコンテンツ「環境学習プログラム」や、移行地域におけるユネスコスクール加盟の動き、各種学校のESD実践に対する「信州ESDコンソーシアム」の支援活動など、志賀高原BRにおけるESDに関連する活動について紹介する。



セッション4 分科会1：学校と地域ですすめるESD

実践発表② 学生主体の地域を巻き込んだESD活動事例紹介

加藤 明子（かとう あきこ）

福島工業高等専門学校グローバル化推進センター センター長

プロフィール：

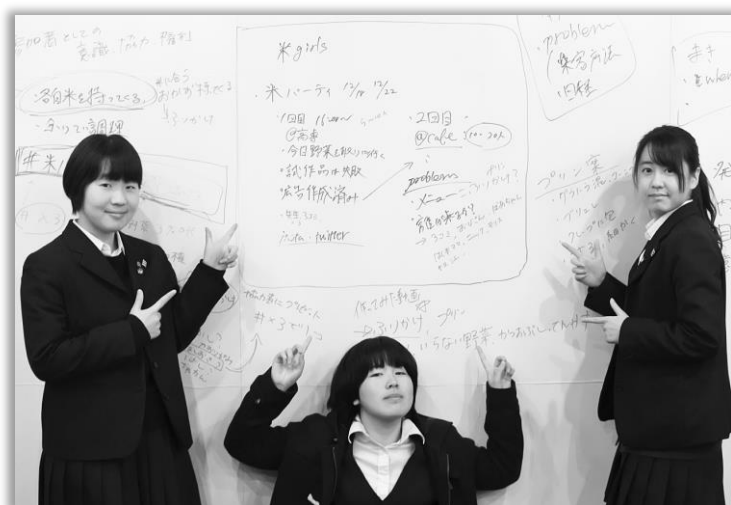
1996年慶応義塾大学環境情報学部卒業

2005年オーストラリア国立大学修士課程 2011年オーストラリアマコーリ大学博士号取得

海外での研究活動、マレーシアの留学生予備教育に従事した後、2013年より福島工業高等専門学校英語科准教授着任。2018年度より、校長補佐、グローバル化推進センター長を務める。

発表事例の概要：

福島工業高等専門学校は、工業系4学科とビジネス系1学科からなる工業高等専門学校（高専）である。本校は、サステナブルスクールの認定を受け、2017年度より、ビジネスコミュニケーション情報学科を中心に学校としてESDへの取り組みを開始した。本校では、東日本大震災以後、学生たちが自発的に地域でのボランティア活動などに取り組んでいる点が挙げられる。事例紹介として、昨年度、女子学生有志が米ガール（マイガール）というプロジェクトを取り上げる。立ち上げ当初は「パンばかり食べていないでお米の美味しさを見直そう」という問題意識から始まったが、地域のレストランと連携してメニューを開発したり、米粉を使ってアレルギー対応のレシピを作ったり、また米粉を使った料理を留学生と一緒に作り、日本の米の魅力を伝えたりと、活動の幅を広げている。



セッション4 分科会2：自然災害に備える人づくり

実践発表① 被災経験を次の災害に活かす、防災を通じたコミュニティづくり

大野 覚（おおの さとし）

認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ 事務局長

プロフィール：

茨城県出身。大学卒業後、物流企業に勤務。2006年よりニューヨーク市立大学大学院バルーク校留学。2008年、同校行政学修士 NPO 運営コース修了。1年同大学環境プログラムの研究職に従事。2009年より現職。市民活動の相談や研修開催、行政の協働推進施策支援や ESD 推進などを担当。情報発信などを通じて常総の被災者支援にも関わる。

発表事例の概要：

3年前に茨城県常総市は水害に見舞われました。代表自身の被災経験や、現在も続く被災者支援の経験を活かしつつ、次の災害に備えるための防災活動を通じたコミュニティづくりに取り組んできました。防災は NPO や地縁組織だけではなく、行政、企業、学校など、地域の様々な組織がつながるきっかけになります。

避難マップ作成、携帯電話を使った避難連絡の仕組みづくり、避難のためのタイムライン作成、防災グッズの販売、親子防災教室の実施、自主防災組織づくりのための研修開催、福祉避難所の研修及び開設訓練、福祉施設を対象とした災害対応力向上研修、「いばらき被災者支援ネットワーク」の形成、防災ツーリズムの事業化、被災地でのボランティア体験コーディネート、西日本豪雨被災者などに被災経験を伝える冊子配布など、これまで取り組んできた様々な活動をご紹介しながら、地域の様々な組織が関わり、防災を通じて人が育つ仕組みづくりをお伝えします。



セッション4 分科会2：自然災害に備える人づくり

実践発表② **がんばってるけんね愛媛** ～えひめ豪雨災害支援情報共有会議（えひめ会議、牛鬼会議）から～

前田 真（まえだ まこと）

NPO 法人えひめリソースセンター 2018年7月豪雨災害支援南予担当
／愛媛大学社会連携推進機構 教授（地域連携コーディネーター）

プロフィール：

住民主体型のまちづくり活動を起こすために、地域の住民や事業者と一緒にあって、地域課題の共有、これからの共助・互助型の社会づくりに向けた課題解決を支援している。7月7日に発生した「えひめ豪雨災害」においては、内外の支援情報共有会議における中間支援活動に携わっている。

発表事例の概要：

2018年7月7日に発生した豪雨災害からの復旧、復興に向けて必要な人材等について、「えひめ豪雨災害支援情報共有会議（えひめ会議、牛鬼会議）」を通して考察する。

まずは、被災の状況を把握し、そこで発生したニーズ(課題)を整理するとともに、行政、社協、NPO・ボランティアの連携により解決に向けての動きを愛媛南予域、宇和島市域での情報共有会議の場を通して追跡する。

災害時においては、平時の潜在的な課題が顕在化する。平時のまちづくり活動で、それらへの対応を考慮した時に既存のコミュニティでやっておかないといけないことはなにか、そこで求められるスキルや人材について考察するとともに、それらをどう育成していくのかなどを問題提起する。



セッション4 分科会3：地域と「国際」をつなぐESD

実践発表① 国際交流から、ダイバーシティ社会づくりへ

池田 誠（いけだ まこと）

一般財団法人 北海道国際交流センター(HIF) 事務局長

プロフィール：

函館生まれ。大学卒業後JTBにて11年間勤務。退職後、1年間、ニュージーランドでグリーンツーリズムや、パーマカルチャーなどを学ぶ。帰国後、共働学舎新得農場にて有機農業、ナチュラルチーズづくりなどを担当し、自給自足の共同生活をする。2001年5月より現職。外務省 NGO 相談員、大沼ラムサール協議会会長など。

発表事例の概要：

1979年に始まった留学生が農家にホームステイする草の根国際交流活動から、1986年には、もっと親日家を増やそうと2か月の日本語教育プログラムをスタート。2004年からは、海外のボランティアと地域の人々による環境保全活動、2010年には若者支援、そして生活困窮支援、子ども食堂などにつながっている。また、ジェンダーの視点から女性の支援も行い、地域を越え、分野を越え、世代を越えたところに、「多様性を共に支え合う社会づくり」をスローガンとして活動している。社会課題に向き合う季刊誌「@h」では、障がい、子どもの貧困、環境、平和、農業、まちづくり、あるいはインバウンドや2050年の地域の今など様々なテーマで取材をして発信している。そしていま、SDGsをHIFのゴールと重ね合わせて、地域ができるSDGsのローカルアジェンダの推進に力を入れて、ダイバーシティ社会づくりを目指している。



セッション4 分科会3：地域と「国際」をつなぐESD

実践発表② 地域の課題解決を国際交流から

岩永 清邦（いわなが きよくに）

認定NPO法人 地球市民の会 事務局長／公益財団法人 佐賀未来創造基金 副理事長

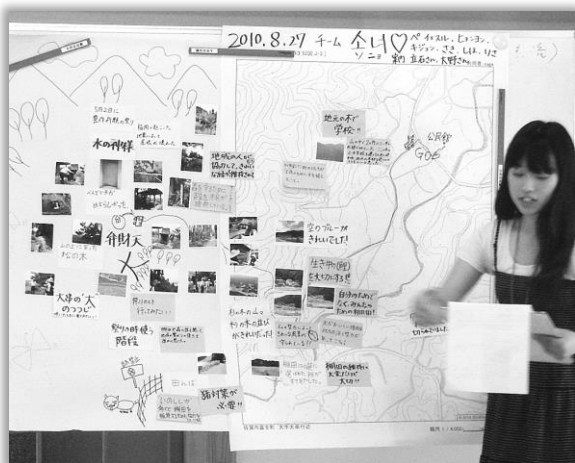
プロフィール：

青年海外協力隊隊員として中国に2年滞在後に現職。帰国後、地球市民の会では、主に国内事業を担当し、佐賀市の中山間地の空き家・耕作放棄地対策事業、子どもの居場所づくりを行う。他にも中国と韓国との国際交流など、行政や地域の方々と協働で活動に取り組んでいる。
他にも、合同会社葉隠代表社員、佐賀災害支援プラットフォーム委員長を兼務している。

発表事例の概要：

30年以上に渡って佐賀の地で国際交流事業を行っています。当初は、佐賀の閉塞感を払拭するために国際交流を行い、「人は誰でも一緒」のテーマのもとでホームステイ事業を行ってきました。その当時、韓国と関係がいいとは言えない状態でありましたが、草の根交流を行い、韓国から1000名以上の方が佐賀で交流を行いました。

長く国際交流を行っていきますと、昨今の国内の様々な「課題」と呼ばれるものに対して、国際交流の手法が課題解決に向けて一役買っているということが分かりました。繋がりの貧困が進む日本での国際交流、人口流出が進む、中山間地域での国際交流など、様々な場面での交流事業を行ってきました。これまでの国際交流から一歩進んだ、地域の課題解決型の国際交流のご紹介をさせていただきます。



セッション4 分科会4：ユースの関わり、ユースの巻き込み

実践発表① ユネスコスクールと共に取り組む ESD

下枝 洋（しもえだ ひろし）

名古屋ユネスコ協会 会長

プロフィール：

出身地、在住共に名古屋 1944年生まれ 74歳 出身校 明治大学経営学部

勤務経歴 トヨタ系列会社で営業畑一筋 趣味 ゴルフ、家庭菜園

15年ほど前からユネスコ活動に参加 世界寺子屋運動 ・ユネスコスクールとの地域活動を通じて平和な世界の実現を目指す ユネスコ理念の浸透に努めている

現在 日本ユネスコ協会連盟理事・名古屋ユネスコ協会会長

発表事例の概要：

名古屋ユネスコ協会は（公社）日本ユネスコ協会連盟が主催している事業「ユネスコ ESD パスポート」を活用してユネスコスクールの生徒達と共に ESD 活動をしています。

生徒たちが持続可能な社会作りのために地域の課題に向き合いボランティア活動することで社会参加を促そうというのが主旨です。

ボランティアするごとにパスポートに活動内容、活動時間を記入し連盟が定めた認定基準に従って「ボラン」という単位のポイントを3年間のスパンで蓄積していきます。

目標ボラン数を獲得した生徒には連盟が発行する認定証が贈られます。

活動の集大成として年度末に「ボランティア活動体験発表会」を開催しています。

参加校の生徒達とその貴重な体験を発表し、ワークショップ形式の議論を戦わせ、お互いに学びあい、交流することを目的としています。

この活動によって毎年1~2名が私たちの青年部（25名前後が在籍）に入会し ESD 活動を継続しています。ちなみに現在の青年部代表者はこの中の一人です。



セッション4 分科会4：ユースの関わり、ユースの巻き込み

実践発表② 北九州 ESD 協議会におけるユースの ESD 実践について

塚原 佑奈（つかはら ゆな）

北九州 ESD 協議会 サブコーディネーター（北九州市立大学 地域創生学群 3年）

プロフィール：

北九州市立大学地域創生学群 地域創生学類 3 回生。発足時から ESD プロモート実習に携わり、現在は代表として、あらゆる世代に向けた ESD・SDGs の周知と実践活動の推進を目的に活動している。北九州 ESD 協議会や北九州市環境学習課やアジア女性交流・研究フォーラムと協働しており、第 9 期北九州市男女共同参画審議会委員も務める。

発表事例の概要：

ESD プロモート実習は、あらゆる世代に向けた ESD・SDGs の周知と実践活動の推進を目的に活動している。RCE 北九州の拠点である北九州 ESD 協議会のサブコーディネーターを務め、ステークホルダーをつなげる役割を担っている。その手段として、月に一度開催している SDGs について深く学べる交流会「ESD ツキイチの集い」の企画・運営や、イベントでのブース出展、ESD 推進の講演などを行っている。また、イベントと並行して ESD 実践者（種人）へのインタビュー活動や、当実習の活動紹介にも取り組んでいる。このようにつながりをより深め、市民センターや環境省など多様なコラボレーション企画と、更なる集客を目指している。

地域 ESD 拠点のユースとして活動する中で、ユースの立場で ESD に取り組むことは社会から目を向けてもらい易く、ESD の普及推進に大きく貢献できると考えた。今後も学生らしさを活かした方法で、課題である企業や教育機関も巻き込んだ活動をしたい。



セッション4 分科会5：体験活動を提供する施設のESD

実践発表① 2050年の北海道を支える学びの場づくりに向けて

是安 聡一郎（これやす そういちろう）

国立大雪青少年交流の家 企画指導専門職

プロフィール：

1971年札幌生まれ。小学校教諭として、約20年間勤務。平成28年度より、現職。施設では、登山やキャンプなど、主に青少年に向けた体験活動を推進する事業の企画や指導を行うほか、全道各地に出向いて、子ども事業や職員研修の支援等も行っている。家族は、教員の妻、今年社会人になった息子と高校生の娘が二人。

発表事例の概要：

独立行政法人国立青少年教育振興機構は、当所を含む全国28の国立青少年教育施設において、「体験活動を通じた青少年の自立」を目指し、施設利用者や主催事業参加者に対し、感性豊かな心、様々な課題にチャレンジする意欲と能力など、「社会を生き抜く力」の育成に必要な自然体験、集団宿泊活動など、多様な体験活動の機会を提供している。

これは、「社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、課題の解決につながる新しい価値観や行動を生み出す」というESDの理念の実現につながる活動であると考え、本年1月、地域ESD拠点として登録をした。

今回のフォーラムでは、ESDの推進に係る当所の基本的な考え方と具体的な取組についてご紹介する。

- ①十勝岳ジオパーク推進協議会と連携した体験の提供
- ②富良野自然塾と旭山動物園での体験をつなぐ働き
- ③新学習指導要領を踏まえた体験の開発



セッション4 分科会5：体験活動を提供する施設のESD

実践発表② つなぐ場としてのESD 地方拠点 ～(公財)キープ協会の事例～

鳥屋尾 健（とやお たけし）

公益財団法人キープ協会環境教育事業部 事業部長／山梨県地球温暖化防止活動推進センター 事務局長

プロフィール：

(公財)キープ協会環境教育事業部長。林野庁、環境省、青年海外協力隊等多方面の人材育成事業に関わる。幼児～シニア・家族、地域～国際、学校、企業、社会教育施設等幅広く自然体験をベースとした学びの場作りの日々。15年より山梨県地球温暖化防止活動推進センター事務局長兼任。17年より現職。ESD-J 理事。

発表事例の概要：

ESD 地方拠点の果たすべき役割は、人と人を「つなぐ場」にある?! 2つの事例を通して、「つなぐ場」としてのESD 地方拠点の可能性を紹介します。

1つ目の事例は「山梨環境教育ミーティング」。指定管理者として運営にあたっている山梨県立八ヶ岳自然ふれあいセンターを会場に、「自然・地域・暮らし・環境・教育」をキーワードに、県内での実践者が情報交換をする機会です。県レベルのエリアだからこその、意義。そこから山梨マイクロプラスチック削減フォーラムなど、新たな動きにつながっています。

2つ目の事例は、「森の楽童」。保育園という場が中心になって、市内の子育て世代と一緒に育ちの場が生まれています。地域の大人達が場を作っていくその時間もまた育ちの時間です。子どもの育ちの場をつくっていくことを通して、大人にとっての育ちの場も生まれています。



モデレーター、ファシリテーター、パネリスト

セッション1 基調パネルディスカッション

SDGs（持続可能な開発目標）を地域で達成していくための人づくり・ESDのさらなる展開に向けて

モデレーター 関 正雄（せき まさお）

損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR 室 シニアアドバイザー／明治大学経営学部 特任教授

東京大学卒。安田火災海上保険（現・損保ジャパン日本興亜）入社。理事 CSR 統括部長を経て現職。ISO26000 エキスパート、ESD 活動支援企画運営委員長、経団連企業行動憲章タスク座長、東京オリパラ「街づくり・持続可能性委員会」委員ほか。著書に「ISO26000 を読む」（日科技連）、「SDGs 経営の時代に求められる CSR とは何か」（第一法規）ほか。

パネリスト 柴尾 智子（しばお ともこ）

ESD 活動支援センター 次長

2016 年より公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）から ESD 活動支援センターに出向。ACCU では、教員交流、ユネスコスクール事務局や国際協働事業、途上国における成人識字教育、コミュニティー・ラーニング・センター（CLC）振興のための事業等で ESD を広め進める事業に携わってきました。

※セッション1の他のパネリスト4名のプロフィールは、P6～9に掲載しています。

セッション3 ESD 関係省庁施策と ESD 推進ネットワークへの期待

持続可能な社会づくりのための消費者行動をめぐる諸課題を中心に—

モデレーター 二村 睦子（ふたむら ちかこ）

日本生活協同組合連合会 組織推進本部長

生活協同組合（生協）の全国組織で、消費者教育・環境教育・食育などの推進を担当しています。日本生協連には、全国 324 生協が加盟し、その組合員数の総計は約 2,900 万人になります。

セッション4 地域 ESD 拠点：活動成果と可能性

分科会1：学校と地域ですすめる ESD

ファシリテーター 中澤 静男（なかざわ しずお）

奈良教育大学次世代教員養成センター 准教授／近畿 ESD コンソーシアム 事務局長

1960 年大阪生まれ。元小学校教員・指導主事。ESD との出会いは、2007 年 3 月に奈良教育大学で開催されたユネスコ東アジア地域世界遺産教育国内ワークショップで拝聴した、ASP 責任者ニーデルマイヤー博士の講演です。そこで ESD の重要性を痛感し、現在は奈良教育大学で ESD に関わる教員養成・研修に取り組んでいます。

分科会2：自然災害に備える人づくり

ファシリテーター 松原 裕樹（まつばら ひろき）

NPO 法人ひろしま NPO センター 事務局長／中国地方 ESD 活動支援センター

1982 年広島生まれ。NPO や企業、渡米経験を経て、環境、教育、地域づくり、観光、防災などに関する事業の企画、運営、コーディネートを行っている。2017 年からひろしま NPO センター事務局長に就任。平成 30 年 7 月豪雨では、広島市災害ボランティア本部の運営やネットワーク会議の開催などの支援活動を展開している。

モデレーター、ファシリテーター

分科会 3：地域と「国際」をつなぐ ESD

ファシリテーター 松本 一郎（まつもと いちろう）

島根大学大学院 教育学研究科（教職大学院） 教授

1991年島根大学大学院を修了後、東京の民間企業にて国策としての地球資源・環境問題についての調査・研究に携わる。1996年金沢大学にて地球マントルの研究で博士（理学）の学位を取得。2001年より同職。現在は、環境教育・防災減災教育・理科教育を柱に、地球科学分野の研究を行う。実践教育としてのESDや自然環境の保護とその啓発教育活動に尽力。

分科会 4：ユースの関わり、ユースの巻き込み

ファシリテーター 青山 真弓（あおやま まゆみ）

公益財団法人京都市環境保全活動推進協会

(公財)京都市環境保全活動推進協会環境保全活動支援コーディネーター

「大学生の環境活動」「環境ボランティア活動」事業等を担当。2018年6月協会として「地域ESD拠点」登録後、大学生の環境活動支援に関わるプログラム作りやネットワーク形成を行っている。個人活動では、ESDユース・コンファレンスプログラムサポート等に携わった。

分科会 5：体験活動を提供する施設の ESD

ファシリテーター 大崎 美佳（おおさき みか）

北海道地方 ESD 活動支援センター／環境省北海道環境パートナーシップオフィス（EPO 北海道）

北海道札幌市出身。「動物園から環境問題を伝えたい」と考えていた大学時代は、様々な方と出会いをきっかけに国際分野へ方向転換し台湾へ語学留学。卒業後、震災ボランティアコーディネーター等を経て、国際交流関係の団体にて3年間 JICA の研修事業等を担当。2015年度から現職でSDGsの普及啓発やESDの推進を担当。

セッション5 全体統括

モデレーター 安田 昌則（やすだ まさのり）

大牟田市教育委員会 教育長

福岡県久留米市、大牟田市の小学校教諭を経て、福岡県や大牟田市の教育委員会指導主事として教育行政に携わる。大牟田市内の小学校教頭、校長を務めた後、大牟田市教育委員会指導室長を務め、平成26年より教育長としてESDを推進している。

○持続可能な開発のための教育円卓会議委員 ○ESD活動支援企画運営委員

コメンテーター

セッション4 地域ESD拠点：活動成果と可能性

分科会1：学校と地域ですすめるESD

原 理史（はら まさし）
中部地方 ESD 活動支援センター

民間環境会社を経て1998年より(一社)環境創造研究センター、2003年度～愛知県温暖化防止活動推進センター業務を兼務。2010年学位取得(環境)。2013年度～中部大学中部高等学術研究所研究員。GIS、ESD関連の研究のかたわら、日進市環境まちづくり評価委員会副委員長なども務める。2018年度より中部地方ESD活動支援センター責任者を兼務。

進藤 由美（しんどう ゆみ）
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU) 国際教育交流部長

財団法人国際開発センター、並びに、民間コンサルティング会社にて開発エコノミストとして従事。シンガポール、タイなど東南アジア諸国やメキシコ、南米にて産業基盤整備に係る基準認証制度の構築、開発事業評価等に携わる。2014年よりユネスコ・アジア文化センターに入職、ユネスコや国内外での様々な教育関連事業をととしてSDGs/ESDの推進に携わっている。

分科会2：自然災害に備える人づくり

蒔田 尚典（まきた たかのり）
近畿地方 ESD 活動支援センター

1986年和歌山県生まれ。2013年度から地域おこし協力隊ジオパーク専門員として四国や北海道でジオパークの現場に従事。西予市では、地形・地質の観点を導入した防災教育を地域の学校と協働で実践し、2015年度に内閣府防災教育チャレンジプラン優秀賞を受賞。2017年度より現職。

佐々木 克敬（ささき かつのり）
宮城県多賀城高等学校 校長

宮城県多賀城高等学校校長。教諭、社会教育主事、指導主事等を経て平成26年度現任校に教頭として赴任。平成29年度から現職。平成28年度に開設した災害科学科の基本構想から携わる。平成29年ユネスコスクールに加盟。平成28、29年度IE-School(情報教育推進校)、平成30年度からはSSH(スーパーサイエンスハイスクール)指定校。

分科会3：地域と「国際」をつなぐESD

井上 郡康（いのうえ くにやす）
東北地方 ESD 活動支援センター 統括

2010年4月より東北環境パートナーシップオフィスにて、東日本大震災に関わる取材活動や東北管内のコーディネート、ESD活動に携わる。2016年4月よりキリバス共和国在日キリバス名誉領事の依頼により、キリバス国内の再生可能エネルギー普及プロジェクトをスタートさせ、キリバスでの再エネ技術開発や啓発活動に従事。

齋藤 克義（さいとう かつよし）
独立行政法人国際協力機構(JICA) 広報室地球ひろば推進課 課長

国際協力機構(JICA)にて、カンボジア、ラオス、ミャンマー等の開発途上国の社会経済開発について、人づくり等の様々な国際協力に長年従事した。また、国際協力の担い手となる専門家の育成にも従事した経験を有する。2018年7月から、開発教育/国際理解教育の支援事業の企画・運営管理を担当している。

コメンテーター

分科会 4：ユースの関わり、ユースの巻き込み

伊藤 博隆（いとう ひろたか）

関東地方 ESD 活動支援センター

2002年より地球環境パートナーシッププラザ勤務。同年に開催されたヨハネスブルグサミット取材して以来、環境省のESD環境教育プログラムや『ESD推進』のための実践拠点支援事業など、様々な場面でESDと関わる。2017年に関東ESDセンター設営に関わる。個人でも、里山保全などの地域の活動やNPOなどに関わっている。

高橋 尚也（たかはし なおや）

日本科学未来館科学 コミュニケーター

所属する日本科学未来館では科学コミュニケーターとしてイベントの企画や実施を行っています。個人としては「人間活動と自然環境の循環」を伝えるスウェーデン式環境教育のカリキュラムや出前授業を日本の教育機関で行い、効果を検討するため理論と実践を行っています。ユースのネットワークの在り方に興味があります。

分科会 5：体験活動を提供する施設の ESD

大本 晋也（おおもと しんや）

独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事／国立淡路青少年交流の家 所長

18年間の高校教員生活を経て、2001年国立淡路青年の家専門職員として3年間勤務。高校生演劇ワークショップ、ボランティア等の事業を担当。その後10年間兵庫県教育委員会に勤務し、2014年国立淡路青少年交流の家所長に就任、2018年より機構理事を兼務している。

重 政子（しげ まさこ）

NPO 法人持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）代表理事／

公益社団法人ガールスカウト日本連盟成人トレーニング特別委員会 委員

公益社団法人ガールスカウト日本連盟の教育、指導者養成に携わり、社会教育の立場から、元中央教育審議会青少年部会委員、元日本ユネスコ国内委員会委員として発言してきた。現在も、幾つかの活動団体の理事として多様な主体とのネットワークの構築を目指している。

総括コメント

セッション5 全体総括

竹内 よし子（たけうち よしこ）

四国地方 ESD 活動支援センター 統括／NPO 法人えひめグローバルネットワーク 代表理事

平成 30 年度外務省 NGO 相談員、四国 EPO 統括、四国 ESD センター統括、四国 NGO ネットワーク代表、NPO 法人えひめリソースセンター理事長、NPO 法人えひめ 311 理事を兼任。四国内の国際・環境・教育分野におけるつながりを活かした活動・業務を展開中。モザンビークとの関わりはもうすぐ 20 年となり「持続可能な」市民活動に取り組んでいる。

及川 幸彦（おいかわ ゆきひこ）

東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター 主幹研究員／日本ユネスコ国内委員会 委員

東京大学海洋教育促進研究センター主幹研究員。地球環境学博士。長年、気仙沼市を拠点にユネスコスクールや RCE などの ESD の推進に努め、東日本大震災の際には学校及び教育委員会の管理職として教育復興に携わる。日本ユネスコ国内委員会委員、ESD 円卓会議議長、日本ユネスコ協会連盟理事、ESD 活動支援センター上席アドバイザー等を務め我が国の ESD 施策に貢献する。

総合司会

腰塚 安菜（こしづか あんな）

ESD 活動支援センター平成 28 年度・平成 29 年度社会人ユース ESD レポーター

1990 年生まれ。慶應義塾大学法学部卒業。在学期から商品の社会性に注目し、環境配慮型ライフスタイルを発信。(一社) ソーシャルプロダクツ普及推進協会主催「ソーシャルプロダクツ・アワード」審査員(2013~2018)。社会人ユース ESD レポーター(平成 28 年度・平成 29 年度)として関東地区を中心に取材。日本環境ジャーナリストの会所属員。

出展組織・団体

会場：カルチャー棟 1 階 展示コーナーおよび小ホールホワイエ（配置図⇒P34）

<地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）登録団体>

1 北海道羅臼町教育委員会

羅臼は、町内の全学校が「知床学」を学び、ESD に取り組んでいます。また知床半島を囲む斜里、清里、標津の三町にもユネスコスクール加盟校があり、これまでも四町の学校が連携した行事に取り組むなどしてきました。今後も ESD 推進拠点として羅臼町はますます重要な役割を担うことになっていくと考えられます。

2 一般財団法人 北海道国際交流センター（HIF）

HIF は北海道に拠点を置き、国際相互理解教育の推進と世界の平和に貢献することを目的に、ボランティアから発展してきた。ホームステイプログラムを中心とした国際交流事業から、グローバルキャリア形成などの人材育成、若者や生活困窮者の就労・自立支援や環境保全などの情報発信など、ダイバーシティ事業を行っている。

3 公益財団法人 キープ協会

山梨県八ヶ岳高原にて、研修交流・環境教育・製造販売・酪農・保育園・国際地域交流事業等複合的な事業を展開。環境・教育・国際・地域・農業・観光がキーワード。環境省「体験の機会の場」。幼児～シニア・企業まで、幅広い層へ学びと体験の機会を提供している。行政・企業・学校・NPO 等様々な協働事例多数。

4 筑波大学附属坂戸高等学校

筑波大学附属坂戸高等学校（略称：つくさか）は、日本ではじめて総合学科になった高校のひとつです。学校に広がる農場を起点とした、地域の小学校、中学校との食育交流学习、アセアン地域の高校と連携した「高校生国際 ESD シンポジウム」を毎年開催するなど、ローカルとグローバルの接点として活動を行っています。

5 立教大学 ESD 研究所

当研究所では、2009 年より豊島区で地元町会、企業、NPO 団体等と連携し、池袋学やコミュニティカフェ、子ども向けの都市型自然環境教育等を実施してきました。また、2015 年度より【ESD による地域創生】をテーマに、対馬市、羅臼町、飯田市、西伊豆町と連携協定を結び、地域での ESD 実践活動を行っています。

6 新宿ユネスコ協会

ユネスコ憲章の精神に基づき、世界の平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。具体的には、さまざまな地域貢献を通して世代間の相互交流をはかり、ESD や SDGs の観点から「元気な地域づくり・国づくり」の実践活動を行っている。

7 豊橋ユネスコ協会

教育委員会や学校などと協力してユネスコスクールフォーラムの継続的な開催や、ESD パスポートの取り組みを行っている。また、かつての「軍都・豊橋」の歴史の教訓を学び平和のあり方を考えるために、『戦争遺跡マップ』を作成し、見学会や小中学校への平和学習を中心とした出前授業を実施している。

8 環境教育ネクストステップ研究会（市民活動グループ）

持続可能なまちづくりに貢献したいと考え、そのための教育（ESD）や団体・組織間の協働等の推進を図ることを目的に設立されました。発足は新しいですが、メンバーは設立以前より三重県の北勢地域で環境学習や森林、里山、川などの保全活動、企業での環境活動、個人法人向け片付け指南業などを行っています。

9 一般社団法人 長野県環境保全協会

当協会は長野県の企業が中心となって 1998 年に設立された環境団体で、長野県内の環境保全の活動を支援し、Web サイトで環境情報を広く発信しています。また、優れた環境保全活動を表彰する「信州エコ大賞」を主催するほか、長野県、長野市からそれぞれ指定を受けて「地球温暖化防止活動推進センター」を運営しています。

10 信州 ESD コンソーシアム

長野県の恵まれた自然環境と、ユネスコエコパークを活用した ESD の普及と実践
県各地のユネスコ協会、NPO、企業等と連携し、地域の実情に応じた多彩な活動を展開
県全域への ESD の普及に向け、県教委をはじめ県関係部署との連携を強化
成果発表&交流会を 2 か所で開催し、学校、諸団体に広く成果発信の機会を提供

11 近畿 ESD コンソーシアム

奈良教育大学では、「近畿 ESD コンソーシアム」を組織し、ESD に関する教員研修やユネスコスクールの活動支援の他、連続研修と ESD 学習指導案作成をセットにした ESD ティーチャープログラムを全国展開しています。現在、来年度の開催地を募集中です。5 名以上の参加希望者があれば、費用負担なしで開催しますのでご連絡ください。

12 公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会

持続可能な社会（低炭素社会・循環型社会・自然共生社会）を実現するため、市民・事業者・行政・教育機関と連携を強め、広く環境保全活動を推進することにより、環境に配慮した市民の自主的な行動による地域社会づくりに寄与することを目的に設立。京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務等を行っている。

13 津山圏域クリーンセンターリサイクルプラザ

当施設は「持続可能な社会の構築に向けた“人”の育成を目指す」をコンセプトに環境学習や施設見学を受け入れています。平成 28 年度に ESD の視点を取り入れた環境学習プログラムを作成し、考え行動できる人の育成を目指しています。

14 公益財団法人 水島地域環境再生財団

岡山県倉敷市水島地域で、大気汚染公害の教訓を活かし、コンビナート地域における持続可能な地域づくりをめざした活動を実施しています。住民・企業・行政・大学・NPO 等と協働で、若い世代の学びを支えています。多面的なものの見方や課題解決の方法を考える力を身につける学びの機会を提供しています。

15 岡山 ESD 推進協議会

岡山地域に活動拠点がある大学、教育機関、市民団体、企業、メディア、行政など 280 以上の団体が参加し、連携・協働しながら ESD を推進しています。将来の岡山と世界のことを共に学び、考え、行動する人が集う地域の実現を目指して、「ESD プロジェクト」を策定し、様々な事業を展開しています。

16 藤クリーン株式会社

建築系産業廃棄物のリサイクル 100%を目指している私たちは、持続可能な社会の実現のために、私たちの活動を広く知っていただき、地域の皆様と未来について考えていきたいと思っております。そこで再生品を使用したビオトープの設置や、処理場の見学受け入れ、出前授業などの活動を行っております。

17 大牟田市教育委員会

福岡県大牟田市は、県の最南端に位置し西は有明海、東は山々に囲まれた自然環境に恵まれた地域である。平成 27 年に三池炭鉱関連資産が世界文化遺産に認定された。平成 23 年度に市内全公立学校が一斉にユネスコスクールに加盟し、ESD を推進している。全市をあげて持続可能なまちづくりに向けた取組を行っている。

18 一般社団法人 環不知火プランニング

「水俣からの学び」を礎に ESD 教育や SDGs を目標とした学校、自治体、企業などと連携し、学びの場を提供。水俣・芦北地域で場所と人を通じて事実に出会うフィールドワークを企画・運営している。また、依頼によって出張講演や研修、事前学習なども行っている。

19 北九州 ESD 協議会

2017 年に学生をサブコーディネーターとして位置づけた新たな ESD 推進体制を整え、「まなびと ESD ステーション」を拠点に、産学官民が力を合わせて ESD の推進を行っている。5 つのプロジェクトが其々のテーマで活動を実施している。また、地の利を活かし韓国 RCE との交流も発足時より行われている。

20 特定非営利活動法人 地球市民の会

私たちは、世界中の人々の幸せを自分の幸せだと感じられる人で溢れる社会づくりを目的に活動しています。その実現のために東南アジアを中心に国際協力事業と佐賀県内の地域づくり事業を行っています。私たちの特徴は設立以来 35 年間佐賀という地域と密着し多くの方々と活動をしていることです。

<セッション 3 に登壇する省庁>

21 消費者庁

普段食べたり、使ったりしている商品は、誰がどのように作って、運んで、私たち消費者の手に届いているのでしょうか。安いから、おいしいから、便利だから、だけではなく、「この商品を選ぶと、人や環境を大事にすることにつながる」という視点を取り入れる「エシカル消費」、実際に商品を見て、触って、考えてみませんか。

22 文部科学省

文部科学省/日本ユネスコ国内委員会では、学校現場をはじめ教育現場で ESD を実践する際に参考となる資料の提供をはじめ、教育現場での ESD の推進に積極的に取り組んでいます。

23 農林水産省

持続的な農林水産業を行うためには、自然の恵みを与えてくれる多様な生態系とそれを支える動植物の存在、すなわち「生物多様性」の保全が不可欠です。農林水産省は「農林水産版 MY 行動宣言リーフレット」を作成し、国民のみならず一人一人に生物多様性の保全のためにできることから行動していただく活動を進めています。

24 環境省

環境省では、地域資源を持続可能な形で最大限活用して環境・経済・社会の統合的向上を図る「地域循環共生圏」を掲げ、ESD の推進を含む持続可能な社会に向けた様々な施策を展開しています。

<国際機関、全国規模の ESD 推進団体>

25 独立行政法人 国立青少年教育振興機構

我が国の青少年教育のナショナルセンターとして、青少年に対し体験活動等の機会や場を提供するとともに、指導者の養成及び資質向上、調査研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成を行い、我が国の青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図ることを目指しています。

26 特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育推進会議 (ESD-J)

ESD-J は、地域の課題に向き合う「人づくり」のために分野横断でつながり行動するネットワーク組織です。国連 ESD の 10 年(2005-2014)を継承し、マルチステークホルダーによる ESD 推進の仕組みづくりに取り組んでいます。

27 ESD 日本ユース・コンファレンス／公益財団法人 五井平和財団

「ESD 日本ユース・コンファレンス」は各地で ESD に取り組む多様な若手リーダーたちが業種や分野を越えてつながり、学び合い、連携しながら、社会の新たな潮流を創り出す場です。参加者たちはその後も交流を続け、連携による新たな活動が生まれるなど、国内におけるユース世代の ESD 活動はここ数年で大きな広がりを見せています。

28 日本 ESD 学会

日本 ESD 学会は、学校・行政・地域等で活動している ESD の実践者と大学・研究所等の ESD 研究者が加入する学術団体です。実践と理論の有機的な協働により、ESD 実践をより楽しく深化・発展させて持続可能な社会の実現を目指します。実践者、研究者の皆さんの入会を随時受付けています。

29 独立行政法人 国際協力機構（JICA） 窓口（広報室 地球ひろば推進課）

JICA は日本の教育に貢献するため、これまで開発途上国での国際協力の経験で培ってきた知見や人材、また国際協力の現場を活用し、国際理解教育／開発教育支援事業を日本国内の拠点（15 か所）で実施しています。生徒向け・先生向けのプログラムを有しており、学校の授業等で役立つ教材や実践事例も多数紹介しています。

30 独立行政法人 国立女性教育会館

男女共同参画推進に関する国内唯一のナショナルセンターとして、研修、国際貢献、広報・情報発信、調査研究の 4 つの柱で事業を展開。全国の女性関連施設、地方自治体、民間団体、企業、大学等との連携・ネットワークを生かして、社会に対して幅広くアプローチすることで、男女共同参画社会の実現を目指しています。

31 公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟

「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。」日本ユネスコ協会連盟は、UNESCO 憲章の理念に基づき、平和な社会を目指して全国約 280 のユネスコ協会とともに、途上国への教育支援「世界寺子屋運動」や日本の各地域の文化・自然遺産を継承するための「未来遺産運動」などを展開している NGO です。

32 特定非営利活動法人 日本ジオパークネットワーク

ジオパークは、地球の活動がよくわかる地質や景観が大切に守られ、教育や持続可能な開発に活用されている地域のことです。日本ジオパークネットワーク(JGN)は主に 44 の日本ジオパーク(正会員)と日本ジオパークを目指す 16 地域(準会員)で構成されています。正会員のうちの 9 地域はユネスコ世界ジオパークに認定されています。

33 認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会（JVCA）

“多様な人や組織を巻き込むコーディネーションの力をつけたいならばコレ!”、ということで、[ボランティアコーディネーション力検定] の紹介をしています。当会は市民の社会参加を支える人材の養成とコーディネーション力の普及を進めている NPO です。研修や講師派遣、出版物の発行なども行っています。

34 地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）

国連大学と環境省、一般社団法人環境パートナーシップ会議が協働運営する、NPO・企業・行政など多様な主体によるパートナーシップ促進のための情報発信拠点。

35 公益財団法人 日本財団パラリンピックサポートセンター

日本財団パラリンピックサポートセンター（パラサポ）は、2020 年東京パラリンピック大会およびパラリンピックスポーツ環境の発展のため、パラリンピック競技団体の体制整備、パラリンピックスポーツの普及啓発事業、そして、インクルーシブ社会の実現へ向けた事業を展開しています。

36 認定 NPO 法人 開発教育協会 (DEAR)

開発教育・ESD を推進するネットワーク NPO。教育関係者を中心に全国に約 700 名の会員がいる。研究や講座、教材開発をしながら、地域や学校での学びの場づくりを支援している。教材に『ワークショップ版世界がもし 100 人の村だったら』(2016) など多数。 URL: <http://www.dear.or.jp>

37 国連大学 サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)

UNU-IAS は、社会的・経済的・環境的側面に注目しながら、政策対応型の研究と能力育成を通じて持続可能な未来の構築に貢献する研究・教育機関です。「持続可能な開発のための教育 (ESD)」プロジェクトとして ESD 地域拠点 (RCE) やアジア太平洋環境大学院ネットワーク (ProSPER.Net) を展開しています。

38 公益財団法人 ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)

ACCU は 1971 年の設立以来、ユネスコの理念に基づき教育分野における人材育成と相互交流を促進する事業を行っています。近年は特に ESD の推進に軸足を置き、ユネスコスクール事務局として学校における ESD 実践を支援するほか、ユネスコが主導する ESD-GAP の「機関包括型アプローチ」におけるキーパートナーとして国際的にも貢献しています。

<サステナブルスクール (平成 30 年度ユネスコ活動費補助金 グローバル人材の育成に向けた ESD の推進事業) >

39 気仙沼市立面瀬小学校 **40** 名古屋国際中学校・高等学校 **41** NPO 法人箕面こどもの森学園

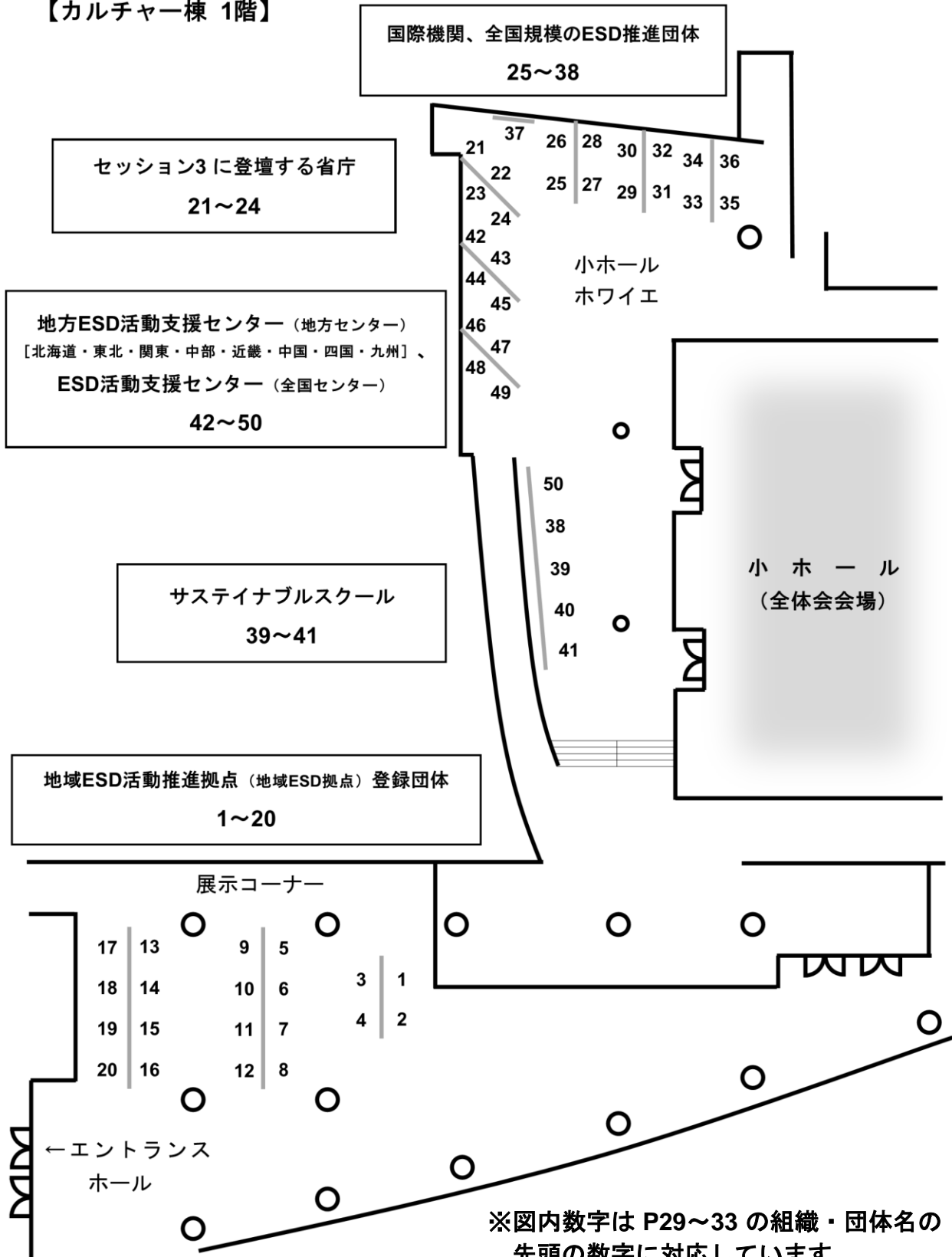
サステナブルスクールは、「ホールスクールアプローチ」で ESD を実践する学校を支援するために展開されている事業の参加校です。全国から個性豊かな 24 校が集まり、それぞれの特色を生かした優れた実践を学び合うとともに、更なる実践の深化を目指して成長を続けてきました。事業を通じた学校の変容をお伝えします。

42~50 地方ESD活動支援センター [北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州]、ESD活動支援センター

ESD 推進ネットワークの広域的なハブ機能を果たす地方 ESD 活動支援センター (地方センター) は 2017 年に、全国的なハブ機能を果たす ESD 活動支援センター (全国センター) は、2016 年に、いずれも文部科学省、環境省によって開設されました。地方センターおよび全国センターは、相互に連携しながら情報の収集・発信、ESD 支援体制の整備、ネットワーク形成と学び合いの促進、人材の育成、等に取り組んでいます。

出展配置図

【カルチャー棟 1階】



【参考】

平成 29 年 10 月 24 日
改訂：平成 29 年 12 月 20 日

ESD 活動支援センター
地方 ESD 活動支援センター

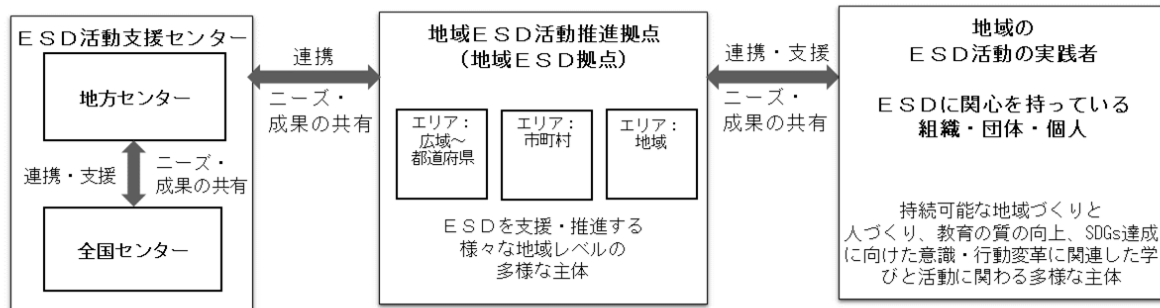
地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）登録制度のご案内

学校現場・社会教育の現場では、さまざまな主体が地域や社会の課題解決に関する学びや活動に取り組んでいます。そうした現場の ESD を支援・推進する役割を担う組織・団体を「ESD 推進ネットワーク」(※)における「地域 ESD 活動推進拠点（以下（地域 ESD 拠点）」として登録していただきたいと考えています。

■「ESD 推進ネットワーク」とは

文部科学省・環境省は、「持続可能な開発のための教育」(ESD)の推進に向けて、「ESD 推進ネットワーク」の構築を他の ESD 関係省庁とともに進めています。ESD 推進ネットワークは、ESD の広がりや深まりを通じて地域の諸課題の解決と教育の質の向上、持続可能な社会づくりを目指す「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成に向けた意識、行動変革を進めることを目指しています。その一環として、平成 28 年 4 月には、ESD 推進ネットワークの全国的ハブとして「ESD 活動支援センター（以下「全国センター）」が開設され、平成 29 年 9 月までに、全国 8 ブロックごとに広域的なハブとしての機能を担う「地方 ESD 活動支援センター（以下「地方センター）」が、北海道（札幌）、東北（仙台）、関東（東京）、中部（名古屋）、近畿（大阪）、中国（広島）、四国（高松）及び九州（熊本）に開設されています。

地域 ESD 拠点には、これらの地方センターのパートナーとして、他の地域 ESD 拠点とも連携し、各地域・各分野で取り込まれる ESD をさまざまな形で支援することで ESD 推進ネットワークの中で中核的な役割を果たすことが期待されています。



地域 ESD 拠点は、ESD 推進ネットワークの趣旨に賛同して ESD 推進ネットワーク推進に向けた中核的な役割を果たす組織・団体を登録して公開する仕組みであり、登録により何らかの資格や権利が発生するわけではありませんが、登録することで、全国センターのウェブサイト上の地域 ESD 拠点リストに掲載され、国が進める ESD 推進ネットワークの一員として位置づけられます。

■地域 ESD 拠点として登録することにより

- 全国規模で進められている ESD 推進ネットワークの一員として ESD を支援・推進していることを活動地域内外の ESD 推進者に対して明確に示すことができます。
- ESD 推進ネットワークのメーリングリスト等を通じて、我が国および世界における ESD 関連情報をより早く入手できるようになります。
- 全国フォーラムや地域の学び合いフォーラム等 ESD 活動支援センター（全国、地方）の各種事業を介して、同センターや自らの地域、全国の様々な地域 ESD 拠点との情報・経験の交流や意見交換を行うことができます。それらの交流を、自らが直面する課題の克服や ESD の取り組みの更なる発展のきっかけとして活用していただきたいと考えています。

■地域 ESD 拠点に登録するには

以下の要件を満たす組織・団体は、地域 ESD 拠点として登録することができます。

- (1) ESD 推進ネットワークの趣旨に賛同し、全国センターが規定する地域 ESD 拠点としての行動規範を遵守することにより、地域 ESD 拠点として適切に活動できること。
- (2) 公共性・公平性を損なうことなく ESD の推進に資する支援が提供できること。
- (3) 全国センターが実施する年次アンケート等に協力できること。
- (4) 反社会的な活動、その他、ESD 推進ネットワークの趣旨に反する活動を行わないこと。

地域 ESD 拠点への登録を希望される場合には、ESD 活動支援センター（全国・地方）から、登録申込の様式を取得し、必要事項を記載して資料とともに以下の専用メールアドレスまで提出してください。全国センターは、申請者に登録可否を通知するとともに、地方センターと情報を共有します。登録が決定しましたら、申請者を地域 ESD 拠点リストに掲載し、申請者の地域 ESD 拠点としての情報とともに公開します。

■地域 ESD 拠点登録専用メールアドレス

kyoten@esdcenter.jp

■本件についてのお問い合わせは、全国センター、地方センターまでお願いします。

ESD 活動支援センター（全国センター）

東京都渋谷区神宮前 5 丁目 53 - 67 コスモス青山地下 1 階

電話 03-6427-9112 E-mail kyoten@esdcenter.jp

地方 ESD 活動支援センター（地方センター）連絡先

<http://esdcenter.jp/regional/>



※「ESD 推進ネットワーク」について詳しくは「ESD 推進ネットワークの構築に向けて」（平成 28 年 3 月、ESD 活動支援企画運営準備委員会、文部科学省、環境省）をご参照ください。

<http://esdcenter.jp/wp-content/uploads/2017/01/2b34de9faeba36daf8a431ceb26c5087.pdf>

地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）登録一覧 [2018 年 11 月 15 日現在]

	名称	担当地方センター
1	北海道教育大学釧路校 ESD 推進センター	北海道
2	羅臼町教育委員会	
3	独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立大雪青少年交流の家	
4	特定非営利活動法人旭川 NPO サポートセンター	
5	一般財団法人北海道国際交流センター	
6	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル深川	
7	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル北見	
8	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル森	
9	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル厚岸	
10	特定非営利活動法人青森県環境パートナーシップセンター（AEPC）	東北
11	一般社団法人あきた地球環境会議（CEEAA）	
12	特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて	
13	公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	
14	独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校	
15	公益社団法人仙台ユネスコ協会	
16	特定非営利活動法人うつくしま NPO ネットワーク	
17	認定 NPO 法人茨城 NPO センター・コモンズ	関東
18	学校法人日本自然環境専門学校	
19	公益財団法人鼓童文化財団	
20	特定非営利活動法人アースライフネットワーク	
21	チャウス自然体験学校（NPO 法人 チャウス）	
22	公益財団法人キープ協会	
23	筑波大学附属坂戸高等学校	
24	立教大学 ESD 研究所	
25	特定非営利活動法人エコロジーオンライン	
26	新宿ユネスコ協会	
27	成蹊学園サステナビリティ教育研究センター	
28	伊豆半島ジオパーク推進協議会・教育部会	
29	特定非営利活動法人環境パートナーシップちば（NPO 環パちば）	
30	一般社団法人日本体験学習研究所	中部
31	環境教育ネクストステップ研究会	
32	名古屋ユネスコ協会	
33	一般社団法人長野県環境保全協会	
34	「なごや環境大学」実行委員会	
35	信州 ESD コンソーシアム	
36	豊橋ユネスコ協会	
37	石川県ユネスコ協会	
38	近畿 ESD コンソーシアム	近畿
39	公益財団法人京都市環境保全活動推進協会	
40	公益財団法人吉野川紀の川源流物語	

	名称	担当地方センター
41	津山圏域クリーンセンターリサイクルプラザ	中国
42	公益財団法人水島地域環境再生財団	
43	岡山市京山地区ESD推進協議会	
44	藤クリーン株式会社	
45	岡山地域「持続可能な開発のための教育」推進協議会	
46	公益財団法人 岡山県環境保全事業団 環境学習センター「アスエコ」	
47	島根県立しまね海洋館	
48	公益財団法人山口県ひとづくり財団県民学習部環境学習推進センター	
49	新居浜市教育委員会	四国
50	高松ユネスコ協会	
51	IKEUCHI ORGANIC 株式会社	
52	鹿島市 建設環境部 ラムサール条約推進室	九州
53	国立大学法人福岡教育大学	
54	大牟田市教育委員会	
55	北九州 ESD 協議会	
56	公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金	
57	一般社団法人環不知火プランニング	
58	認定 NPO 法人地球市民の会	
59	公益財団法人再春館一本の木財団	
60	一般財団法人沖縄県公衆衛生協会	
61	国立諫早青少年自然の家	

セッション4 分科会 会場マップ

12月1日(土)
受付開始 9:00~
 ※ご参加の方は、必ず
受付にお越しください。

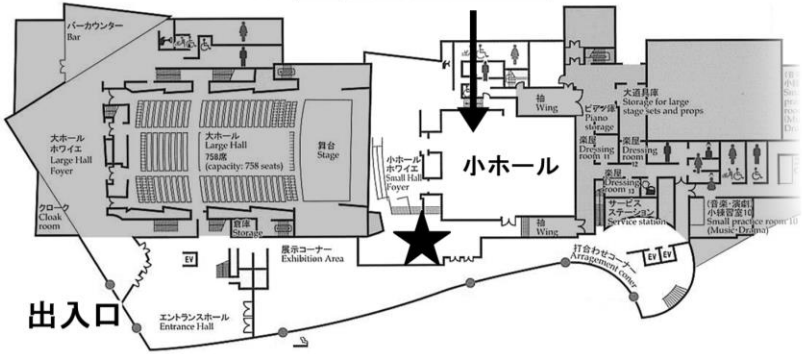
分科会1 受付…★印
 (カルチャー棟小ホール前)

分科会2~5 受付…☆印
 (センター棟1階103近く)

カルチャー棟

【分科会1 学校と地域ですすめるESD】

会場：1階 小ホール



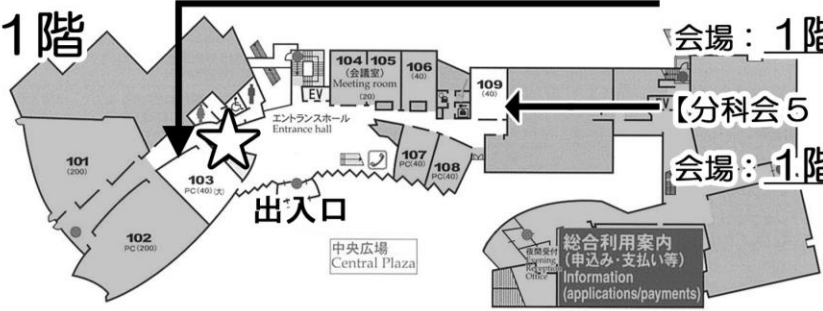
センター棟

【分科会2 自然災害に備える人づくり】

会場：1階 103

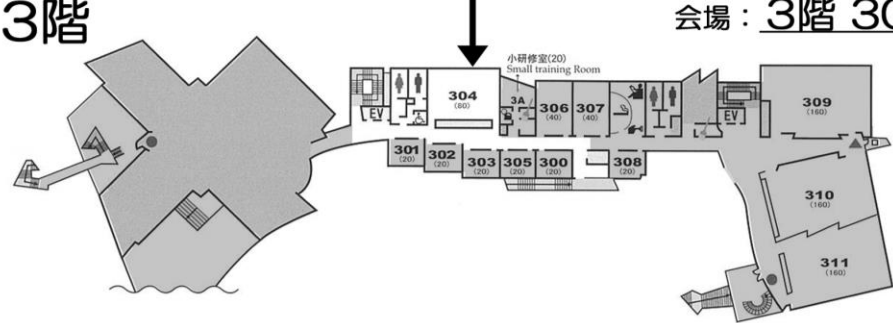
【分科会5 体験活動を提供する施設のESD】

会場：1階 109



【分科会3 地域と「国際」をつなぐESD】

会場：3階 304



【分科会4 コースの関わり、コースの巻き込み】

会場：5階 513



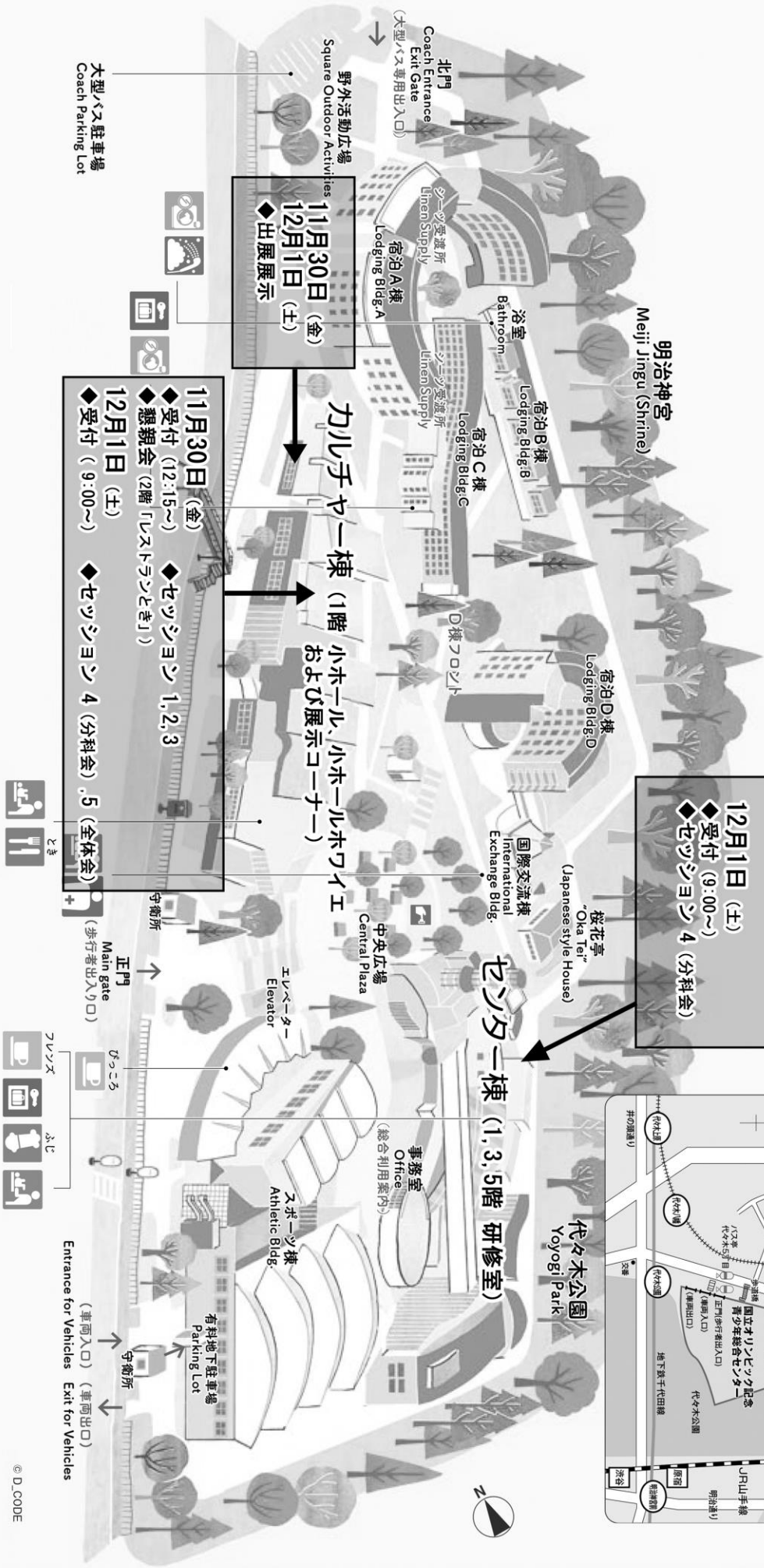
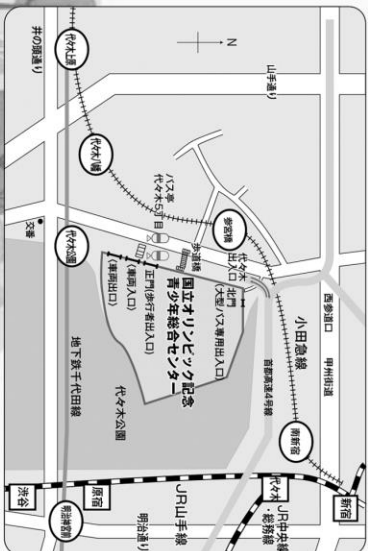
会場マップ

国立オリンピック記念青少年総合センター
〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3番1号
申込受付専用電話 03(3469)2525 FAX. 03(3469)2277
ホームページ <http://nyc.nije.go.jp>

- | | | |
|---|--|---|
|  ● 食堂
■ DINING HALL |  ● 喫茶コーナー
■ COFFEE SHOP |  ● サーベスコナー (宅配便)
■ SERVICE CORNER |
|  ● レストラン
■ RESTAURANT |  ● 売店
■ SHOP |  ● コインランドリー
■ COIN LAUNDRY |
|  ● 宿泊専用浴室
■ BATH ROOM |  ● 自販機
■ VENDING MACHINE |  ● オートメイト対応トイレ
■ MULTI-PURPOSE ROOM |
|  ● コインロッカー
■ LOCKER |  ● おむつ交換所
■ CHANGE THE DIAPER PLACE | |

交通案内

- 小田急線 参宮橋駅下車 徒歩約7分
- 地下鉄千代田線 代々木公園駅下車 徒歩約10分 [代々木公園方面出口]
- 京王バス 新宿駅西口 (16番) より 代々木5丁目下車 渋谷駅西口 (14番) より



カルチャー棟 (1階 小ホール、小ホールホワイエ および展示コーナー)

11月30日 (金)
12月1日 (土)
◆ 出展展示

11月30日 (金) ◆ セッション 1, 2, 3
◆ 受付 (12:15~)
◆ 懇親会 (2階 「レストランとき」)
12月1日 (土) ◆ セッション 4 (分科会), 5 (全体会)
◆ 受付 (9:00~)

とき

トイレ